ベネズエラ情勢（内政・外交：令和６年１月）

１　内政

（１） マチャド候補及びカプリレス氏に対する公職就任資格停止を確認する最高裁判所（TSJ）の発表

（ア）　２６日、最高裁判所（TSJ）は、野党候補者からの公職就任資格回復の申し立てに関する判断を示し、マリア・コリナ・マチャド次期大統領選挙野党側統一候補やカプリレス氏（正義第一党）に対する公職就任資格が停止されている旨確認した。同日、マチャド候補は、自身のＸアカウントにて、右発表はバルバドス合意を消し去るものであるとして、マドゥーロ政権を非難した。

（イ）　２７日、ヘラルド・ブライデ野党統一プラットフォーム・コーディネーターは記者会見を開き、与野党対話を継続する意思を確認しつつ、バルバドス合意への違反があった点を指摘、国際社会全体が右合意履行を望んでいると述べた。

（ウ）　２９日、マチャド候補は、記者会見を実施、２６日に TSJ が自身の公職就任資格が停止されていることを確認したことを非難し、次期大統領選挙に参加する意志を改めて示した。

（エ）　３１日以降、米国による経済制裁一部緩和措置が４月以降停止される見通しとなったことを受けて、マドゥーロ政権寄り関係者を中心として、次期大統領選挙が７月以前に実施されるといった、大幅な前倒しの可能性に関する発信が増加している。

（２） その他

（ア）　５日、体制側国会は、今年度の国会通常会期の開会セッションを開催し、ホルヘ・ロドリゲス国会議長、ペドロ・インファンテ第一副議長、アメリカ・ペレス第二副議長からなる議長団の再任を発表した。

（イ）　５日、２０１５年選出野党側国会は、今年度の国会通常会期の開会セッションをオンラインで開催し、ディノラ・フィゲラ国会議長、マリアネラ・フェルナンデス第一副議長、アウリステラ・バスケス第二副議長からなる議長団の再任を発表した。

（ウ）　１１日、体制側国会は、１５の常設委員会の委員長を任命した。また、ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、２０１５年選出野党側国会が CITGO 社（ベネズエラ石油公社（PDVSA）の子会社）の案件をはじめとする国外資産「窃取」に関する陰謀を企ててきたと主張し、本年１月５日以降の野党側国会の継続に賛成した同国会関係者を特定するための特別委員会設置を命じた。

（エ）　１２日、体制側国会は、昨年１月の体制側国会第１回審議で承認された「NGO の監査・管理・活動・出資に関する法案」のパブリック・コメントのプロセスを開始した。

（オ）　１２日、野党側予備選挙候補者の１人であったペレス・ビバス氏を乗せた車両が、トゥルヒージョ州で政府系武装集団（コレクティーボ）に銃撃された。翌１３日、野党統一プラットフォームは、ビバス氏への連帯を表明するとともに、本年中の政治的変革の実現に向けた、マチャド候補を中心とする強固な団結及び確信は明らかであり、右に失望したマドゥーロ大統領が、権力の維持ために暴力、衝突、無秩序に訴えていると発信した。

（カ）　１５日、野党統一プラットフォームは、労働状況改善を求める教員デモに対する絶対的な支持を確認する発信を行った。

（キ）　１５日、マドゥーロ大統領は、体制側国会で一般教書演説を行い、米国等による制裁の影響を受けながらも

３年連続で経済成長を記録した点を強調するとともに、２０３０年までの７年間の課題として「７つの T（変化）」計画を掲げた。また、２月１日以降の労働者の包括的最低所得の７０米ドルから１００米ドルへの引き上げ、並びにアレックス・サーブ氏の国際生産性投資センター（CIIP）所長への任命等を発表した。

（ク） １６日、体制側国会は、２０１５年選出野党側国会が CITGO 社の案件をはじめとする国外資産「窃取」に関する陰謀を企ててきたとの主張に基づき、本年１月５日以降の野党側国会の継続に賛成した同国会関係者を特定するための特別委員会を設置した。

（ケ） １７日、TSJ 判事は、満場一致で、カリスリア・ベアトリス・ロドリゲスを新たな TSJ 長官として選出した。

（コ） ２３日、ベネズエラでの軍事政権崩壊・民政移管実現記念日に合わせて、野党支持者及びマドゥーロ政権支持者がそれぞれ集会を実施した。マチャド候補は、チャカオ市内で集会を実施、自身が推進する「国家大同盟（GANA: Gran Alianza Nacional）」に関する発表を行った。

２ 外交

（１） ガイアナ・エセキボ領土問題

（ア） １日、マドゥーロ大統領は、イグナシオ・ラモネ・ジャーナリストのインタビューに応じ、英国海軍艦船のガイアナ海域への派遣は、ベネズエラとガイアナとの仲裁を行ったルーラ伯大統領、ゴンザルベス・セントビンセント及びグレナディーン諸島首相兼ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）議長、カリブ共同体（CARICOM）諸国への侮辱であると、英国及びアリ・ガイアナ大統領を非難した。

（イ） ４日、Van West Charles 新駐ベネズエラ・ガイアナ大使の任命が発表された。

（ウ） ８日、エリクソン米国防次官補（西半球担当）及びポンペオ元米国務長官がガイアナを訪問したことを受け、９日、パドリーノ国防大臣は、反ベネズエラ・キャンペーン、並びに多国籍企業及びガイアナによる非合法的活動の擁護は、米国の二大政党の関心事項であり、右訪問に驚きはないと発言した。

（エ） ９日、マドゥーロ大統領は、１８９５年にエセキボで英国軍を撃破したシフォンテス将軍の亡骸を国立霊廟へ迎える式典に出席した。

（オ） ９日、体制側国会は、ガイアナ・エセキボ保護のための組織法の第２回審議を行い、全２２条のうち８条を承認した。

（カ） ９日、エリクソン米国防次官補（西半球担当）が、アリ・ガイアナ大統領との会談等を行い、ガイアナ国防軍の組織化、軍備補填への支援等を表明したことに対し、１０日、ヒル外相は、ガイアナ及び米国による地域的安定への脅威を取り除く必要があり、中南米諸国の団結が、平和地域の保障のための鍵を握っていると発信した。

（キ） ２５日、ヒル外相はブラジリアでトッド・ガイアナ外相と会談を実施し、昨年１２月のアーガイル宣言において設立の合意がなされていた、ガイアナ・エセキボ領土問題に関する二国間合同委員会を設置、第一回会合が開催された。

（２） イスラエル・パレスチナ情勢

（ア） 客年１２月２９日、南アフリカが、イスラエルによるジェノサイド条約への違反を国際司法裁判所（ICJ）に提訴したことを受け、９日、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、右行動はパレスチナ国民及

び国際法を擁護する南アフリカの着実且つ歴史的な行動であると肯定的に評価するとともに、国際社会の同調を求めた。

（イ） １３日、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、英米、及びその他諸国によるイエメンへの爆撃は、地域の不安定化を招く違法且つ国際法に違反する行動であると、断固とした拒絶を表明するとともに、中東の平和及び安定を保証する唯一の道は、イスラエルによるガザ地区でのジェノサイドの停止、並びに自由で独立したパレスチナ国家の創設に向けたあらゆる国連決議の即時履行であると強調した。

（ウ） ２６日、ベネズエラ政府は、ICJ が、イスラエルのジェノサイド条約違反を訴える南アフリカの提訴に関して、判決が下されるまでの間、ガザ地区住民を保護するためのあらゆる手段を講じるよう、イスラエルに対して暫定措置を命じたことに関して、外務省コミュニケを通じて歓迎の意を表しつつ、即時停戦を命じるべきと指摘した。

（３） 第１９回非同盟運動諸国（NAM）首脳会合（於：ウガンダ）

（ア） １５日、モリーナ多国間問題担当外務次官及びピメンテル・アフリカ担当外務次官は、第１９回非同盟運動諸国（NAM）首脳会合の準備会合開会式典に出席した。

（イ） １７日、ヒル外相は、ウガンダのカンパラに到着した。

（ウ） １７日、ヒル外相は、パレスチナにかかる閣僚委員会会合に出席し、パレスチナ問題を支援するベネズエラの歴史的且つ原則的な立場を表明した。

（エ） １７日、モリーナ多国間問題担当外務次官は、閣僚級準備会合において演説を行い、参加国に対しコンセンサスの構築に向けた団結の強化を呼びかけた。

（オ） １７日、ピメンテル・アフリカ担当外務次官は、Maes Ennio 在エチオピア・アフリカ連合コートジボワール政府代表部大使と会談を行い、共同協力を確認した。

（カ） １７日、プフ・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、Sabbagh シリア外務次官と、共同協力アジェンダの確認及び推進、並びに友好関係及び多国間領域における支援の確認に向けた会談を実施した。

（キ） １７日、プフ・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、モハマド・アラミン・マレーシア外務副大臣と会談を行い、二国間作業アジェンダ及び多国間領域における相互支援にかかる事項、並びに更なる協力に向けた前進の可能性に関し協議した。

（ク） １８日、ヒル外相は、第五回国連憲章を擁護するフレンズグループ閣僚会合で演説を行い、イスラエルによるアラブ民族に対するジェノサイドの停止に向けた取組みに加わるよう呼びかけるとともに、米国、EU の同盟国、及び他の協力国によるファシズム思想の流布による世界危機に警鐘を鳴らした。

（ケ） １８日、ヒル外相は、ヴェルシーニン露外務次官と会談を行い、両国の政治・経済的協力関係、並びに多岐に亘る国際的事項における共通の立場を確認した。

（コ） １８日、ヒル外相は、ロドリゲス・キューバ外相と会談を行い、キューバは「北」の帝国主義による両国民への抑圧に対する闘争継続の模範であり続けている旨述べた。

（サ） １８日、ヒル外相は、マカンバ・タンザニア外務・東アフリカ協力大臣と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（シ） １８日、ヒル外相は、アントニオ・アンゴラ外相と、二国間関係の強化継続に関し、会談を実施した。

（ス） １８日、ヒル外相は、マカモ・モザンビーク外務・協力大臣と会談を行い、友好的外交関係を確認するとともに、文化的交流から科学、教育、農業分野における協力に至るまで、相互発展の促進継続に向けた更なる

協力強化のための戦略を協議した。

（セ） １９日、ヒル外相は、第１９回 NAM 首脳会合に出席した。

（ソ） １９日、ヒル外相は、フランシス第７８回国連総会議長と会談を行い、平等に基づく協力、平和外交、並びに封鎖及び一方的な経済攻撃の停止を通じた諸国発展の促進等、世界的アジェンダにおける優先事項に関し協議した。

（タ） １９日、ヒル外相は、ジャイシャンカル印外相と会談を行い、経済・エネルギー等、関心分野における二国間関係の強化を協議するとともに、多極間領域における相互支援を確認した。

（チ） １９日、ヒル外相は、アンマール・チュニジア外務・移民・在外チュニジア人大臣と会談を行い、通商領域をはじめとする二国間交流を促進する重要性を強調した。また、二国間協力合意、並びに２０２３年１０月のピメンテル・アフリカ担当外務次官のスーダン訪問において設定された作業アジェンダ及びロードマップを確認するとともに、本年中の第１回ベネズエラ・チュニジア合同委員会開催の見通しの下、更なる協力強化を可能とする合意プロジェクトを提示した。

（ツ） １９日、ヒル外相は、サーディク・マハディ・スーダン外相と会談を行い、平和、自由、国家主権を擁護する国際社会の推進へのコミットを確認した。

（テ） ２２日、ヒル外相は、NAM 及び G７７+China 首脳会合の枠組みにおいて、ロドリゲス・キューバ外相及びモンカダ・ニカラグア外相と会合を実施した。

（４） マチャド候補及びカプリレス氏に対する公職就任資格停止を確認する TSJ の発表に関連した反応等

（ア） ２７日、米国務省は本件に関するコミュニケを発出、TSJ の決定はバルバドス合意に反するものであると指摘し、対ベネズエラ経済制裁の緩和を見直す可能性を示唆した。

（イ） ２８日、米州機構（OAS）はコミュニケを発出、本件を含む最近のマドゥーロ政権の野党に対する一連の圧力に言及しつつ、政権側に公正で透明性の高い選挙を実施する意志がないと指摘し、OAS はベネズエラの民主主義再建に向けた闘いを継続する旨表明した。

（ウ） ２９日、EU スポークスマンはステートメントを発出し、マチャド候補及びカプリレス氏に対する公職就任資格停止を確認する TSJ の発表に対して懸念を表明、バルバドス合意の履行を改めて求め、与野党対話の交渉メンバーが交渉テーブルに留まる意向を表明していることを歓迎した。

（エ） ２９日、米財務省外国資産管理室（OFAC）は、昨年１０月に発行したベネズエラ金開発公社（Minerven）との取引を認める一般ライセンス（GL）４３を修正し、２月１３日までに Minerven との取引を終了させるための GL４３A を発行した。

（オ） ３０日、ミラー米国務省報道官は、PDVSA との取引を認めている GL４４に関して、現在の有効期限である４月１８日を迎えた時点で、更新を停止する旨発表した。同日、ベネズエラ外務省は右発表を内政干渉であるとして拒絶する旨コミュニケを発出した。

（カ） ３０日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、ベネズエラに対する経済攻撃が激化することがあれば、２月１３日以降、ベネズエラ国民を米国から本国に送還する帰国便を停止する旨発言した。

（５） その他

（ア） １日、マドゥーロ大統領は、キューバ革命勝利から６５周年を記念し、外務省コミュニケを通じて祝意を表明した。

（イ）　３日、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、イラン南東部ケルマーンで発生したテロ攻撃を強く非難するとともに、イラン国民及び政府への連帯を表明した。９日、ヒル外相は、在ベネズエラ・イラン大使館で弔問記帳を行った。

（ウ）　３日、アルゼンチンの連邦判事が、２０２２年６月に、イラン人並びにベネズエラ人を乗せてアルゼンチンに着陸後、同国にて拘留されていたベネズエラの貨物航空会社 Emtrasur 社貨物機（米国の制裁対象）に関し、米国政府からの要請を受け、同機の差し押さえを決定したことに対して、ベネズエラ外務省は、右決定により、アルゼンチンは米国の帝国主義の権力に屈服し、国際民間航空条約、条約法に関するウィーン条約、国連憲章、アルゼンチン共和国・ベネズエラ・ボリバル共和国間の二国間協定、並びにその他国際航空、人権に関する合意に違反していると、外務省コミュニケを通じて、断固とした拒絶を表明した。

（エ）　３日、アルゼンチン政府スポークスマンがフォークランド諸島にかかる主権の返還を要求するとともに、英国との二国間交渉再開への用意を表明したことを受け、ヒル外相は、１９１年に亘り英国によって違法に占拠された同諸島に対するアルゼンチン国民の正当な要求に対する明白な支持を発信した。

（オ）　５日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、当地訪問中のメキシコ石油公社（PEMEX）のハイレベル代表団と会合を行い、同社と PDVSA との間でのエネルギー関係を評価した。８日、テレチェア石油大臣兼 PDVSA 総裁は、同代表団と会合を行い、石油及び天然ガス分野における両国の投資機会を提示した。

（カ）　８日、米国最高裁判所が、PDVSA アドホック委員会による、CITGO 社の債権競売を許可するデラウェア連邦地方裁の決定見直し要請を却下する判決を下したことに伴い、９日、ベネズエラ外務省は、右判決は、ベネズエラ国民に帰属する資産略奪を目的とした米国の機関によるベネズエラに対する多様な攻撃の新たな１歩であるとし、拒絶を表明するコミュニケを発出した。

（キ）　９日、マドゥーロ大統領は、エクアドルで発生した犯罪集団による暴力行為に対する拒絶、並びに同国政府・国民に連帯を表明する発信を行った。

（ク）　９日、リベロ新駐ハンガリー・ベネズエラ大使は、ハンガリー外務貿易省儀典長に、信任状の写しを提出した。

（ケ）　９日、カストロ農業生産性・土地大臣をヘッドとするベネズエラ代表団は、ベネズエラ・アルジェリア政府間合同委員会において、１９日に予定されるカラカスとアルジェとの間でのコンビアサ航空便の就航に関し協議を行った。

（コ）　１１日、ペニャ・ラテンアメリカ担当外務次官は、レンヒフォ駐ベネズエラ・コロンビア大使と会談を行い、二国間協力マップを確認した。また、同日、ペニャ・ラテンアメリカ担当外務次官は、駐ベネズエラ・キューバ大使と会談を行い、二国間アジェンダ、並びに地域及び世界的な政治状況を確認した。

（サ）　１２日、フェルナンデス駐ウガンダ・ベネズエラ大使は、オドンゴ・ウガンダ外相に、信任状の写しを提出した。

（シ）　１３日、台湾総統選挙において親米派の頼清徳候補が勝利したことを受け、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、全中国を代表する唯一且つ正当な政府は中華人民共和国政府である旨確認するとともに、各国の内政事項に対する他国のあらゆる介入への断固とした拒絶、並びに領土一体性を攻撃するいかなる行動への非難を表明した。

（ス）　１７日、モリーナ新駐トルコ・ベネズエラ大使は、エルドアン・トルコ大統領に信任状を捧呈した。

（セ）　１８日、ロンドンを訪問したデルシー・ロドリゲス副大統領は、ドミンゲス国際海事機関（IMO）事務局長と会談を行い、米国による対ベネズエラ制裁により、６９船舶が貿易のために自由に航行することを妨げ

られていると非難した。

（ソ）　１８日、ベネズエラ・チリ間で、国際的組織犯罪との闘いに向けた戦略を構築する目的で、刑事捜査に関する二国間協力協定に署名が行われた。

（タ）　２３日、リベロ新駐ハンガリー・ベネズエラ大使は、カタリン・ハンガリー大統領に信任状を捧呈した。

（チ）　２４日、政権側国会は、ベネズエラと赤道ギニアの二国間関係を促進する目的で、二国間の友好議連グループを設立した。

（ツ）　２４日から２８日にかけてマドリードで開催された第４４回国際観光フェアに、パドロン観光大臣及び観光省次官が参加した。

（テ）　２４日、ラミレス欧州担当外務次官は、当地 EU 外交団を外務省に招集し会合を実施、EU、スペイン、フランス、ポルトガル、ドイツ、イタリア、オランダ、ポーランド、ハンガリー、フィンランド、スロベニア、チェコから、大使、臨代を含む外交官が出席した。右会合は、昨年１０月のバルバドス合意後の文脈における、ベネズエラの政治、経済、社会、選挙を前にした情勢に関する政府の公式な情報を共有する目的で今後開催される予定の、EU 外交団と政府高官との一連の会合の始まりとされている。

（ト）　２６日、カストロ農業生産性・土地大臣は、アルジェリア経済改革会議において、Cherfa アルジェリア農業・地方開発大臣と会談を実施し、二国間において農業部門を強化するために協働することを確認した。